

ヒューマンライツ・ナウ「人権政策アンケート」への回答

2022/6/21

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

賛成

理由 夫婦同姓を法律で強制している国は世界でも日本だけ。その下で、婚姻改姓しているのは96%が女性です。氏名は個人の人格権の一部であり、望まぬ改姓をしなくてもよいように個人の選択権を広げるのは政治の責務です。同姓を望む人への権利侵害は一切ありません。

2 LGB に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

賛成

理由 学校、職場、社会のあらゆる場面で性的少数者の権利保障と理解促進をすすめる LGBT 平等法、差別解消法制定が必要です。アウティングによる痛ましい事件をなくすこと、子どもの感じる違和感に周囲も早く気づくことを促します。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

賛成

理由 同性カップルも異性カップルと同等の権利が保障されるべきで、早期の制度改正は政治の責務です。他者の権利侵害は一切ありません。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢引き上げに賛成ですか？

賛成

理由 不同意性交等の現場では、被害者がただ凍り付き、激しく抵抗するなど不可能なことが、心理学、精神医学で立証されています。不同意性交等の処罰化は、性暴力根絶への重要な道標です。

また、子どもの性被害は本人も周囲も気づきにくく、被害回復に相当な時間がかかるなど、打撃的な影響は長期に及びます。子どもを性加害から保護する、年齢引き上げが急務です。

5 通報や保護命令の対象となる暴力の定義を拡大する DV 防止法の改正に賛成ですか？

賛成

理由 2020年度に政府のDV相談窓口寄せられた内容のうち、身体的暴力は約3割にとどまり、精神的暴力が6割近くを占めるなど、DVの実態は身体的暴力以外の精神的暴力(モラルハラスメント)や性的暴力が深刻です。これらを保護命令の対象とすべきです。

6 国会議員の義務的クォータ制度(少なくとも30%を女性に)に賛成ですか？

賛成

理由 日本のジェンダー平等のあまりの後れは、意思決定の場、とりわけ国会に女性議員が少な過ぎることと連動しています。与党の女性候補が特に少ない現状を打ち破るためにも、30%を女性議員とすることは実効性があります。

7 111号条約「雇用及び即行についての差別待遇に関する条約」、190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

賛成

理由 両条約は、職場から、差別、暴力、ハラスメントをなくすためにきわめて重要です。

日本も早期批准し、雇用における差別禁止、ハラスメント禁止など関係法令を整備、確立することは、職場のジェンダー平等推進と誰もが働きやすい職場をつくる基盤となるものです。

8 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

賛成

理由 ヘイトスピーチ禁止を法律で明記することは、国がヘイトスピーチ根絶の意思を示す重要な改正です。日本共産党は、2016年の制定時に、「何人もヘイトスピーチをおこなってはならない」旨の規定を設ける修正案を提案しました。

9 在留資格がない外国人に対する原則収容主義を廃止し、収容の要件(必要性・相当性・比例制)を制定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

賛成

理由 裁判所の判断なく、非正規滞在の外国人を身体拘束して入管施設に収容している現在の仕組みは、あまりに人権を無視した乱暴なものです。入管施設への身体拘束・収容には司法判断を必須とすることは、当然、かつ最低限の人権保障です。

10 2021年に廃案となった入管法改正案(難民申請中に本国等に強制送還できる仕組みの導入が含まれる)に賛成ですか？

反対

理由 廃案となった入管法改正案の該当部分は、難民追放・送還禁止の原則（ノン・ルフールマン原則）に抵触するもので、再提出は許されません。ウイシュマさん死亡事件をきっかけに廃案にせざるを得なかった問題の法案を、ウクライナ難民保護を口実に再提出を図る動きに強く反対します。

11 ウクライナ（避）難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他のミャンマーやアフガニスタン、香港などの国々から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

賛成

理由 ウクライナ難民には、政府と自治体が連携して、受け入れから住宅あっせん、日本語教育、就労支援など様々な手立てをとっています。現在の入管難民法でも十分に可能だったことを示しており、ミャンマー、アフガニスタン、その他の国や地域から逃れてきた人々へも実施すべきです。

12 外国人技能実習生制度を廃止して、実習生ではなく移民として外国人労働者を受け入れる新制度を創設することに賛成ですか？

賛成

理由 技能実習制度は、人手不足の劣悪な環境下で、安価な非熟練労働を担わされ、最賃法違反、暴力やハラスメント、強制帰国の脅しなど不法の温床になっています。ただちに廃止し、労働者の権利と基本的人権を保障した、外国人労働者の新制度を創設すべきです。

13 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

賛成

理由 雇用、労働現場、また社会全体から差別をなくしていく根拠法となる重要な立法です。差別禁止の対象としては、国籍、民族、性、宗教、障害、年齢、性的指向などが考えられます。労働現場以外では、教育、団体への加入、社会保障、民間サービス等が検討事項です。

14 死刑廃止に賛成ですか？

賛成

理由 死刑は、国家が人命を奪う究極の刑罰であり、更生の道を断ち切ります。世界で死刑廃

止が潮流となっている今、日本でも早期に廃止を実現することが求められています。政府は、まず死刑の執行を停止し、廃止に向けて国民的な議論をおこすべきです。

15 国会決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

賛成

理由 人権・人道問題は内政干渉ではなく、国際問題です。それぞれの国において、世界人権宣言、人権規約、ウィーン条約が順守されているかどうかを調査することは、日本の外交問題に直結するだけでなく、日本国内の人権・人道問題の改善にもつながります。

16 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

賛成

理由 企業が労働者にたいして、サービス残業や児童労働、ハラスメント・人権侵害など法的・道義的に許されないような働き方を許さないためにも法的義務化が必要です。企業にとっても、これを遵守することでイメージアップ、ブランド力向上につながります。

17 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

賛成

理由 世界では、依然として強制労働や児童労働がおこなわれており、労働に従事する人たちの人権や健康が侵害され続けています。これを規制するのは当然です。すでにアメリカやカナダなど主要国では、人権侵害や強制労働によって製造された製品の輸入を禁止・規制する動きを強めています。

18 国連安保理常任理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格はく奪することに賛成ですか？

賛成

理由 本来、国連安全保障理事会は国際の平和と安全に主要な責任を持つ機関です。国連憲章は2度の世界大戦という痛苦の教訓から生み出されたものであり、安保理常任理事国は率先してその原則を实践すべき役割と責任があります。常任理事国のあり方を含めた国連の改革が求められます。

19 昨年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

賛成

理由 ミャンマーの軍事クーデターで樹立した政権には、正統政府としての大義も資格もありません。NUGは、日本やイギリスなど7カ国に代表事務所を置き、国連本部と東南アジア諸国連合(ASEAN)本部にも代表を派遣しています。

20 予算総額1.8兆円で大学授業料の無償化が実現でき、1兆円で児童手当の高校までの延長、約4300億円で小中学校の給食無償化が実現するとの試算がある中、これら教育子育て施策への支出を優先せずに防衛費倍増(5兆円)を優先する政策に賛成しますか？

反対

理由 軍事費を5年以内にGDP比2%以上、現在の2倍となる年間11兆円以上にするならば、日本は世界第3位の軍事大国になります。このような大軍拡を実行すれば、消費税の増税をはじめ、貴会ご提案の教育予算や社会保障等の国民の暮らしを支える予算が大幅削減になることは明らかです。国民の暮らしを押しつぶす大軍拡には反対です。

21 普天間基地の名護市辺野古への移設／辺野古新基地建設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

反対

理由 沖縄県の本土復帰から50年たった今、政府は沖縄県民の強い反対の意思を踏みにじって新基地建設を強行しています。戦没者の遺骨の眠る土砂を使って埋め立てをしようとしていることは、亡くなった方を冒瀆する行為であり絶対に許されません。軟弱地盤の問題は、技術的に行き詰まっています。新基地建設は中止すべきです。

22 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

賛成

理由 核兵器は「絶対悪」の兵器であり、使用を止め核戦争の恐怖をなくす唯一の方法は核廃絶しかありません。唯一の戦争被爆国の日本が、核の使用を全体とした「核抑止」から抜け出し核禁条約に参加するならば、核戦争の危険をなくしていく国際世論の形成に大きな力になります。

23 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

賛成

理由 福島原発事故のように重大事故が起これば、放射能汚染で地球環境に深刻な打撃となり地域社会は破壊され、再建に多大な労力と費用・時間を要します。有数の地震国・津波国である日本で、原発の再稼働・新設・更新はやめるべきです。万年単位で厳格に管理しなければならない放射性廃棄物をどうするのか決めないまま、原発を推進するのは将来世代の大きな負担となります。

24 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO₂削減(2013年度比)を目標することに賛成しますか？

賛成

理由 国連から繰返し廃止を求められてきた石炭火力は、2030年度までに経過的に廃止すべきです。私たちは昨年9月「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表しています。2030年度までに、CO₂を50～60%削減する(2010年度比)ことを目標とするよう提案しています。60%削減すれば、2013年度比に換算すると63%減となります。

=